

平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月13日

上場取引所 大

上場会社名 ドーン

コード番号 2303 URL <http://www.dawn-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎正伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 近藤浩代

TEL 078-222-9700

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第3四半期の業績(平成22年6月1日～平成23年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	438	29.9	11	—	19	—	8	△82.9
22年5月期第3四半期	337	0.5	△29	—	△27	—	48	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	1,043.13	—
22年5月期第3四半期	4,038.34	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第3四半期	1,269	1,155	91.0	145,274.80
22年5月期	1,292	1,155	89.4	145,366.98

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 1,155百万円 22年5月期 1,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年5月期	—	0.00	—		
23年5月期(予想)				1,000.00	1,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610	15.3	20	900.0	25	—	14	△77.4	1,760.78

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年5月期3Q	8,900株	22年5月期	12,824株
② 期末自己株式数	23年5月期3Q	949株	22年5月期	4,873株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年5月期3Q	7,951株	22年5月期3Q	12,044株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件、その他関連する事項については、P.3「1.当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)におけるわが国経済は、新興国需要や各種の政策効果等を背景に一部の産業では企業収益の改善が見られる等、持ち直しに向けた動きがありましたが、依然として雇用情勢は厳しく、急激な円高の進行やデフレ傾向等の不安要素もあることから先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下において、当社は、地方自治体等に対して地図情報や位置情報の配信サービスの提案を積極的に行うとともに受託開発の新規案件の獲得に努めました。また、開発工程の改善によるコスト削減や品質の向上にも注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高については、電力や通信事業者等の設備管理系のシステム開発を中心に受託開発の受注が好調であったことや当第3四半期において官公庁の防災・防犯向けにGIS基本ソフトウェアの大口受注があったことから、438,465千円(前年同四半期比100,797千円増)となりました。

利益面では、営業体制の強化により販売費及び一般管理費は前年同四半期比で増加したものの、売上高の増加に加えてコスト管理を徹底したことによって受託開発の売上総利益率が向上したことから、営業利益11,653千円(前年同四半期は営業損失29,057千円)、経常利益19,926千円(前年同四半期は経常損失27,909千円)、四半期純利益8,293千円(前年同四半期比40,343千円減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産合計は、1,269,299千円となり、前事業年度末と比較して23,446千円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が86,067千円増加したことや売掛金が153,761千円増加した一方で、現金及び預金が275,402千円減少したことによるものであります。

負債合計は、114,219千円となり、前事業年度末と比較して22,713千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が35,567千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、1,155,079千円となり、前事業年度末と比較して732千円の減少となりました。これは剰余金の処分(配当金の支払)により利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて176,079千円減少し、58,524千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果支出した資金は、166,605千円(前年同四半期は49,249千円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額が153,761千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は、1,808千円(前年同四半期は主に定期預金の払戻による収入があったことから212,969千円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が100,000千円、有価証券の償還による収入が50,000千円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が153,935千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は、7,664千円(前年同四半期は主に自己株式の取得による支出があったことから224,594千円の支出)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の業績につきましては、ほぼ期初の年度計画に沿った推移をしており、発表日現在において、平成22年7月13日に公表した通期の業績予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(税金費用の計算)

当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ225千円減少し、税引前四半期純利益は2,925千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	509,883	785,285
売掛金	234,947	81,185
有価証券	79,244	64,489
仕掛品	18,744	8,542
貯蔵品	7,178	3,773
その他	25,026	23,059
貸倒引当金	△234	△81
流動資産合計	874,790	966,255
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,227	1,374
工具、器具及び備品(純額)	8,233	11,477
有形固定資産合計	9,461	12,851
無形固定資産		
ソフトウェア	4,346	6,638
ソフトウェア仮勘定	2,197	1,920
その他	230	241
無形固定資産合計	6,775	8,799
投資その他の資産		
投資有価証券	278,464	192,396
繰延税金資産	4,739	3,848
その他	98,442	111,966
貸倒引当金	△3,372	△3,372
投資その他の資産合計	378,272	304,839
固定資産合計	394,509	326,490
資産合計	1,269,299	1,292,746

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,305	20,930
賞与引当金	14,847	—
未払消費税等	3,916	5,297
未払法人税等	8,071	43,639
その他	30,977	38,305
流動負債合計	86,120	108,172
固定負債		
長期末払金	27,732	27,732
その他	367	1,029
固定負債合計	28,099	28,761
負債合計	114,219	136,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	353,450	365,070
利益剰余金	474,033	613,383
自己株式	△36,594	△187,908
株主資本合計	1,154,838	1,154,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241	1,316
評価・換算差額等合計	241	1,316
純資産合計	1,155,079	1,155,812
負債純資産合計	1,269,299	1,292,746

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	337,668	438,465
売上原価	223,168	272,356
売上総利益	114,500	166,109
販売費及び一般管理費	143,558	154,456
営業利益又は営業損失(△)	△29,057	11,653
営業外収益		
受取利息	2,376	1,011
受取配当金	9	9
有価証券利息	2,249	4,421
受取保険金	2,161	—
助成金収入	2,864	707
受取補償金	—	2,095
その他	327	28
営業外収益合計	9,988	8,273
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,813	—
自己株式取得費用	7,000	—
貸倒引当金繰入額	26	—
営業外費用合計	8,840	—
経常利益又は経常損失(△)	△27,909	19,926
特別利益		
固定資産売却益	831	—
投資有価証券売却益	1,495	—
貸倒引当金戻入額	6	—
受取保険金	100,000	—
特別利益合計	102,333	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,700
固定資産除却損	21	425
社葬費用	3,420	—
特別損失合計	3,442	3,125
税引前四半期純利益	70,981	16,801
法人税等	22,343	8,507
四半期純利益	48,637	8,293

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	70,981	16,801
減価償却費	13,926	8,275
固定資産除却損	21	425
固定資産売却損益(△は益)	△831	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,495	—
受取保険金	△100,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	153
受取利息及び受取配当金	△2,385	△1,020
有価証券利息	△2,249	△4,421
投資事業組合運用損益(△は益)	1,813	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,273	14,847
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△54,707	—
売上債権の増減額(△は増加)	9,221	△153,761
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,457	△13,607
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,988	7,375
前払費用の増減額(△は増加)	1,920	△199
差入保証金の増減額(△は増加)	—	2,700
未払金の増減額(△は減少)	1,992	△3,009
長期未払金の増減額(△は減少)	31,457	—
預り金の増減額(△は減少)	△1,501	△6,066
未払消費税等の増減額(△は減少)	393	△1,380
前受収益の増減額(△は減少)	△2,511	△3,160
その他	△2,366	7,687
小計	△55,471	△128,361
利息及び配当金の受取額	5,054	4,793
保険金の受取額	100,000	—
法人税等の支払額	△3,461	△43,038
法人税等の還付額	3,128	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,249	△166,605

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
長期預金の払戻による収入	50,000	—
投資有価証券の取得による支出	△80,472	△153,935
投資有価証券の売却による収入	31,734	—
有価証券の償還による収入	25,000	50,000
有価証券の取得による支出	△10,047	—
有形固定資産の取得による支出	△4,464	△1,157
無形固定資産の取得による支出	△3,049	△4,608
無形固定資産の売却による収入	2,000	—
貸付金の回収による収入	476	7,892
出資金の分配による収入	495	—
その他	1,296	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,969	△1,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△224,590	—
配当金の支払額	△4	△7,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,594	△7,664
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,624	△176,079
現金及び現金同等物の期首残高	134,560	234,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	172,185	58,524

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年7月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年7月30日に自己株式3,924株を消却いたしました。これにより、資本剰余金が11,620千円並びに利益剰余金が139,693千円減少し、自己株式が151,313千円減少しております。

以上の結果、当第3四半期会計期間末において、資本剰余金は353,450千円、利益剰余金は474,033千円、自己株式は36,594千円となっております。